

第2章

業務の概要

第2章 業務の概要

企 画 情 報 部

企画情報部は、総務担当及び企画担当により組織されており、総務担当は、庶務業務や予算経理、庁舎管理、職員の安全衛生等の業務を行った。

また、企画担当は、企画運営全般にわたる連絡調整、研究業務に関する企画調整、情報システムの整備・運用やホームページ・広報誌等による情報発信業務を行った。施設見学等の受入れ、センターの公開行事等を通じた普及啓発などの業務については、新型コロナウイルス感染症への対応のため令和2年度に引き続き中止とした。

<総務担当>

- | | |
|-----------|--------------------------|
| 1 庶 務 | 人事管理事務、会計年度任用職員の任用、文書管理等 |
| 2 予算経理 | 収入・支出事務等 |
| 3 庁舎管理 | 防火管理、各種保守管理、公用車管理等 |
| 4 職員の安全衛生 | 職員衛生委員会の開催等 |
| 5 その他 | 他部に属さない事項 |

<企画担当>

1 企画調整

(1) 企画運営体制の整備・運用

センターの企画運営に関する基本方針等を定めた「岩手県環境保健研究センター企画運営要綱」に基づき、企画運営全般を行った。研究課題の設定・評価に関する運営規程等に従い、関係機関との協議・連絡体制を整え、的確な実施に努めた。

センター業務の基本方針や重要事項の検討・協議等については、本庁関係部（環境生活部・保健福祉部）と調整を図った。

(2) 研究業務の企画調整

センターにおける今後の環境と保健に関する研究推進の目標・方向性等を定めた「岩手県環境保健研究センター研究推進基本構想」、センターにおける研究課題の設定・事前審査等について定めた「研究推進実施要領」等に従い、研究計画を作成した。

(3) 研究評価

効果的・効率的な試験研究の推進を図るため、「岩手県環境保健研究センター機関評価及び研究評価実施要領」に基づき、外部の専門家・有識者等で構成する評価委員会を開催し、研究評価を実施した。

研究評価の評価対象は、事前評価2題及び事後評価2題であった。

2 情報管理

センター及び保健所等関係機関が環境・保健に関する各種業務で使用している「環境保健総合情報システム」を活用し、公開可能な情報についてセンターホームページに掲載し、周知を図った。

3 普及啓発

当センターが担っている県の保健・環境に関する科学的・技術的中核機関としての役割や業務について、効果的な方法を組み合わせて分かりやすい情報発信に努め、保健や環境について広く県民の理解を深めることを目的として、普及啓発を行った。

(1) 施設の公開行事

施設の公開行事として、例年「夏休み子ども講座」及び「一般公開」を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(2) 施設見学

当センターでは例年希望者の見学を受け入れているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため一時的に中止とした。

(3) イベント参加等による普及啓発

環境学習交流センターが発行する「いわて環境情報板」へ、当センターからの情報提供として、通年で記事の提供を行った。

(4) ホームページによる情報提供

岩手県がホームページの運用で全庁的に導入しているコンテンツマネジメントシステム（CMS）により、環境・保健情報の発信の充実及び分かりやすいデータの公開に努めるなど、ホームページによる情報提供の充実強化を図った。

(5) 広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」の発行

当センターの情報発信ツールとして広報誌「環境研聞録～I-RIEP Journal～」を発行した。写真や図を用いるなどして広く県民に伝えることができるように努めた。令和3年度は計3回発行した。

4 職員の資質向上

職員の有する環境・保健分野の専門知識及び検査技術をさらに向上させるため、各種研修会等の案内を行った。

※I-RIEP：岩手県環境保健研究センターの英文表記” Iwate Prefectural Research Institute for Environmental Sciences and Public Health

保 健 科 学 部

1 令和3年度の動向

保健科学部の微生物分野では、感染症や食中毒（ウイルス）に関連した試験・検査を実施した。特に、流行が続いている新型コロナウイルス感染症については、変異株検査、NGS解析等のより専門性及び精度の高い検査を実施した。また、地方感染症情報センターとして、感染症情報の収集・解析・提供を行った。

地域保健分野では、健康づくり推進のための情報収集・データ解析、県民への情報提供等を実施した。また、特定健診・特定保健指導従事者及び新人保健師等の人材育成のための研修会を開催した。

2 行政検査

健康危機管理対応のための県内各保健所からの依頼を中心に、感染症又は食中毒集団発生に係る検査225件、感染症発生動向調査に係る検査80件、感染症の原因調査に係る検査16,147件、感染症流行予測調査に係る検査96件を実施した。

(1) 感染症、食中毒等の健康危機管理対応に係る検査

食中毒や感染症の健康危機管理対応に係る検査として225件(ウイルス202件、細菌23件)の検査を実施した。病因物質別内訳は、ノロウイルス等の胃腸炎ウイルス198件、パラインフルエンザウイルス等の呼吸器ウイルス4件、下痢原性大腸菌10件、カンピロバクター10件、黄色ブドウ球菌3件であった。

(2) 感染症発生動向調査に係る検査（感染症法第14条関係）

感染症に係る病原体の流行状況を把握するため、病原体定点医療機関により患者から採取され、当センターに搬入された臨床検体80件（インフルエンザ1件、手足口病4件、感染性胃腸炎22件、突発性発疹1件、ヘルパンギーナ3件、A群溶血性レンサ球菌咽頭炎1件等）について、ウイルス検査79件、細菌検査1件を実施した。

(3) 感染症の原因調査に係る試験検査（感染症法第15条関係）

感染症の発生予防又は発生状況、動向、原因を明らかにする目的で、ウイルス・細菌等に係る各種検査を計16,147件実施した。内訳は、2類感染症：結核遺伝子検査13件、3類感染症：48件（腸管出血性大腸菌症48件）、4類感染症：38件（レジオネラ症18件〔浴槽水等16、患者2〕、つつが虫病11件、SFTS9件）、新型インフルエンザ等感染症：新型コロナウイルス感染症検査14,620件、新型コロナウイルス変異検出検査1,158件、新型コロナウイルスNGS解析270件を実施した。

(4) 感染症流行予測調査

予防接種事業の効果的な運用のため長期的に感染症の流行を予測する「感染症流行予測調査」の「ポリオ感染源調査」として、環境水96件についてウイルス分離試験を実施した。

3 受託検査

保健所設置市である盛岡市との委託契約に基づき、依頼件数計128件、検体数5,387件、延べ5,461項目（①新型コロナウイルス検査81件、検体数4,765検体、4,765項目、②新型コロナウイルス変異検出検査依頼件数34件、533検体、533項目、③新型コロナウイルスNGS解析8件、75検体、75項目、④インフルエンザ等呼吸器ウイルス検査2件11検体、88項目、⑤つつが虫病検査2件2検体5項目、E型肝炎ウイルス検査1件、1検体、1項目）について検査を実施した。

4 岩手県感染症情報センターの業務

感染症の発生予防、まん延防止に資するため、岩手県感染症発生動向調査事業実施要綱に基づき、当研究センター内に「岩手県感染症情報センター」を設置し、感染症情報の収集、報告、還元を行っている。

県民に対しては、岩手日報紙上及び当研究センターのホームページに感染症発生動向調査結果の概要を毎週掲載しているほか、「岩手県感染症週報」及び「岩手県感染症月報」の発行、メールマガジン「岩手県感染症情報ウィークリーマガジン」の配信など、感染症に関する情報サービスの向上に努めている。

また、令和3年度の岩手県感染症発生動向調査委員会を次のとおり開催した。

第1回 令和4年3月24日 「感染症発生動向調査の解析評価について」 オンライン開催

5 岩手県感染症検査ネットワーク会議事務局の業務

岩手県感染症検査ネットワーク会議は、本県における感染症の検査において、医療機関の検査部門、民間検査機関、動物由来感染症担当部門並びに当研究センター等が相互に連携する体制を整備するとともに、検査技術と精度管理の向上及び感染症対策に係る知識の向上を図ることを目的に活動を行っている。

令和3年度は岩手県感染症検査ネットワーク会議及び研修実務委員会を次のとおり開催した。

岩手県感染症検査ネットワーク会議（令和3年12月21日開催、参集者8名） オンライン開催

- (1) 会長選出
- (2) 副会長指名
- (3) 岩手県感染症ネットワーク会議研修実務委員について
- (4) 令和2年度事業報告
- (5) 令和3年度事業計画
- (6) その他（情報提供：環境保健研究センターにおける新型コロナウイルス検査について）

岩手県感染症検査ネットワーク会議研修実務委員会（令和4年1月26日、参集者3名） オンライン開催

- (1) 令和3年度の研修会実施方針について
- (2) 令和3年度感染症検査ネットワーク研修会の日程及び内容について
- (3) その他

令和3年度は、岩手県感染症検査ネットワーク研修会を開催する予定であったが、令和4年1月下旬より新型コロナウイルスの感染が再拡大したため、県内の流行状況を鑑み中止とした。

6 地域保健

(1) 保健情報の有効活用・情報還元

ア いわて健康データウェアハウス事業

いわて健康データウェアハウスは、本県の生活習慣病予防対策の充実強化に資するため「健診・生活習慣データ」、「人口動態統計データ」等を一元的に集約・解析し、結果を県施策や医療保険者、市町村、教育現場等に還元するために構築されたシステムで、令和3年度は次のとおり事業を実施した。

- ① 学校領域、市町村領域における定期健診・生活習慣データ等を収集し、協力機関、関係機関へ解析データの還元を行った。
- ② 特定健康診査・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業として、各保健所等が開催する保健関係職員等の研修会等において、地域別集計・分析結果の説明を行い、地域の健康課題についての情報提供を行った（4回）ほか、保健所や市町村・学校等関係機関からの要望に応じ、随時、集計結果の

提供やデータ分析に関わる相談支援を行った（39回）。

- ③ 環境保健総合情報システム（多次元分析システム）における「人口動態」、「健診・生活習慣」等の統計情報の更新を行った。
- ④ 保健科学部のホームページ「保健情報の広場」により、市町村等関係機関が必要な統計を随時閲覧できるよう情報の更新を行った。

＜特定健診・特定保健指導データ等を活用した周知還元事業「地域課題説明等の支援」等＞

No.	年月日	開催場所	対象及び支援内容	人数
1	令和3年 5月25日	盛岡大学	○盛岡大学栄養科学部 公衆栄養学臨地実習 「いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題」	54名
2	令和3年 8月27日	オンライン 開催	○特定健診・特定保健指導従事者研修「一定の研修」初任者コース 「特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み」において特定健診データ等について情報提供	51名
3	令和3年 11月29日	花巻地区 合同庁舎	○県南広域振興局管内若手管理栄養士ミーティング 「いわて健康データウェアハウスの概要とデータの活用について」	3名
4	令和4年 1月12日	オンライン 開催	○青森県立保健大学 地域栄養活動論 「いわて健康データウェアハウスの概要と地域保健の現状と課題」	31名

イ いわて健康データウェアハウス健康課題評価委員会（1回）

いわて健康データウェアハウスで得られたデータの解析評価及び保健事業への有効かつ適切な情報提供のあり方について検討するため、健康課題評価委員会を次のとおり開催した。

第16回委員会（令和4年3月2日 オンライン開催、出席委員8名）

- ＜内容＞
- 1 経過説明 いわて健康データウェアハウスの運用状況について
 - 2 報告・協議
 - (1) 児童・生徒の生活習慣アンケート集計結果について
 - (2) 特定健診データの分析結果について
 - (3) 保健事業への活用のための情報提供のあり方について
 - 3 情報提供 岩手県医療等ビッグデータ利活用推進事業について

(2) 特定健診・特定保健指導従事者研修の実施

平成20年度から実施されている「特定健診・特定保健指導事業」が円滑に推進されるよう、従事者研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	研修概要	修了者又は受講者
一定の研修	<p>初任者コース</p> <p>期日：令和3年8月27日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習</p> <p>講義1 特定健診・特定保健指導の理念、制度、仕組み、特定保健指導の流れ 環境保健研究センター 職員</p> <p>講義2 生活習慣病やメタボリックシンドロームに関する知識 たばこ、アルコールに関する保健指導 岩手医科大学 医学部 教授 坂田清美 氏</p> <p>講義3 身体活動・運動に関する保健指導 いわてNPO-NEIサポート 事務局長 菊池広人 氏</p> <p>講義4 食生活に関する保健指導 環境保健研究センター 職員</p> <p>演習 保健指導の実際（初回面接） 環境保健研究センター 職員</p>	<p><受講者> 51名 <修了証交付者> 44名</p>
	<p>経験者コース</p> <p>期日：令和3年10月20日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習</p> <p>講義1 非対面ツールを活用した保健指導 いわてNPO-NEIサポート 事務局長 菊池広人 氏</p> <p>講義2 特定健診・特定保健指導、生活習慣病予防に関するトピックス</p> <p>講義3 保健指導の効果分析、保健指導方法の見直しと改善</p> <p>演習1 事業評価計画の修正（グループワーク） 岩手医科大学 医学部 教授 坂田清美 氏</p> <p>講義4 健診結果の見方、保健指導への活かし方 岩手県予防医学協会 産業保健部長 茂木隆 氏</p> <p>講義5 行動変容に関する理論と実践</p> <p>演習2 困難事例の検討（グループワーク） 岩手医科大学 教養教育センター 教授 相澤文恵 氏</p>	<p><受講者> 35名 <修了証交付者> 35名</p>
	<p>事業運営コース</p> <p>期日：令和3年9月13日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習</p> <p>講義1 保健指導の質の向上に関する仕組み～協会けんぽの事例報告 全国健康保険協会岩手支部 保健グループ長 千葉小香枝 氏</p> <p>講義2 特定健診・特定保健指導の計画策定と評価（1）ーデータヘルス計画と保健事業、保健指導体制の構築、PDCAサイクルを回した企画立案及び評価を行う方法ー</p> <p>演習1 テーマディスカッション(1)～保健指導を円滑に進めるための体制づくり</p> <p>講義3 特定健診・特定保健指導の計画策定と評価（2）ーモニタリング・評価、個人情報取扱い、データ分析方法と解釈・事業改善ー</p> <p>演習2 テーマディスカッション(2)～評価結果から事業を改善するために 仙台白百合女子大学 人間学部 准教授 鈴木寿則 氏</p>	<p><受講者> 28名 <修了証交付者> 27名</p>
	<p>スキルアップ研修</p> <p>期日：令和3年11月30日 場所：オンライン開催 内容：講義及び演習</p> <p>講義1 with コロナとICTを用いた保健指導のメリットと注意点について いわてNPO-NEIサポート 事務局長 菊池広人 氏</p> <p>講義2 事例から考える行動変容に向けた保健指導の進め方 大阪大学大学院 医学系研究科 社会医学講座公衆衛生学 特任准教授 野口緑 氏</p> <p>演習 ペアワーク「行動変容に向けた保健指導」 大阪大学大学院 医学系研究科 社会医学講座公衆衛生学 特任准教授 野口緑 氏</p>	<p><受講者> 54名</p>

(3) 新人保健師等研修会の実施

新人保健師等の人材育成や資質向上のため、保健福祉部健康国保課との協働で、新人保健師研修会及び新人保健師指導担当者研修会を次のとおり開催した。

<開催状況>

研修名	対象	開催日時	会場	内容・参加者数
新人保健師研修会【第1回】	岩手県保健師人材育成指針におけるキャリアレベルA-1（採用後3年未満の新任保健師を想定）に該当する者	令和3年10月22日 13:30~16:30	オンライン開催	講義・演習「公衆衛生と保健師活動」 「保健師活動における面接」 講師：岩手医科大学 看護学部 准教授 大澤扶佐子 氏 参加者：52名
新人保健師研修会【第2回】		令和3年11月9日 13:30~16:00		講義・演習「地域診断」 講師：岩手県立大学 看護学部 助教 尾無徹 氏 参加者：55名
新人保健師研修会【第3回】		令和3年12月27日 13:30~16:20		講義・演習「保健活動の質向上のための記録の書き方・留意点」 講師：岩手医科大学 看護学部 准教授 大澤扶佐子 氏 参加者：52名
新人保健師指導担当者研修会	県内の保健所及び市町村で新任保健師の指導を担当する者	令和3年11月15日 13:30~17:10		講義・演習「新任期の特性を踏まえた人材育成について～新人保健師人材育成のヒント～」等 講師：岩手県立大学 看護学部 教授 佐藤公子 氏、岩手県保健福祉部健康国保課 技術主幹兼特命課長 佐々木雅子 参加者：47名

(4) 健康づくりに関する普及啓発

人口動態統計や健診・生活習慣データの分析結果から得られた岩手県健康課題について、「目で見るといわたる健康状態」と題して、わかりやすい資料を作成し、ホームページに掲載した。

(5) その他

- ア 岩手医科大学「岩手県北地域コホート研究」等共同研究へ参画
- イ 岩手県自殺予防対策推進協議会出席（委員）
- ウ 岩手県国民健康保険団体連合会保健事業支援・評価委員会出席（委員）
- エ もりおか健康21プラン推進会議（書面開催）（委員）

7 臨地実習等

大学の臨地実習にあわせて、健康づくり業務等について説明を行った。

施設等	月日	対象者・人数
盛岡大学栄養科学部 臨地実習	令和3年5月25日	学生等：54名

8 調査研究

- (1) ヒトと環境における薬剤耐性菌サーベイランス

9 協力研究等

- (1) 食品由来感染症の病原体情報の解析及び共有化システムの構築に関する研究（分担研究）
- (2) 環境水ポリオサーベイランスの持続的な実施法に関する研究
- (3) 国内ならびにグローバルサーベイランスのためのRSウイルス感染症に関する検査システムの開発研究
- (4) 病原微生物検査体制の維持・強化に必要な地方衛生研究所における人材育成及び地域における精度管理に関する協力体制構築に向けた研究
- (5) 環境中における薬剤耐性菌および抗微生物剤の調査法等の確立のための研究

- (6) 東北地区における結核菌ゲノム分子疫学調査研究
- (7) 環境水を用いた新型コロナウイルス監視体制の構築に関する研究

衛生科学部

1 令和3年度の動向

衛生科学部では、県が各種計画、要領等に基づいて収去等を行った食品、医薬品の理化学検査及び放射性物質検査、水道水の放射性物質検査等を実施した。

また、これら試験検査の体制を強化するため、分析方法等に関する研究を行った。

2 行政検査

食品、医薬品、水道水について、487検体、12,795項目の検査を実施した。

(1) 収去食品の検査

「令和3年度岩手県食品衛生監視指導計画」に基づいて県が収去した検体について、以下の検査を行った。

ア 残留農薬検査

国内産農産物及び輸入農産物計100検体について、延べ9,660項目の検査を行った。検査の結果、48検体から延べ92農薬が検出されたが、残留基準を超過したものはなかった。

このうち、畜産物20検体（牛肉6、鶏肉4、豚肉10）については、有機塩素系農薬3種類、延べ60項目の検査を実施し、農薬は検出されなかった。

イ 食品添加物検査

加工食品等40検体について、着色料、合成保存料、酸化防止剤、甘味料延べ165項目の検査を行った。検査の結果、使用基準を超過した食品はなかった。

ウ 遺伝子組換え食品検査

大豆加工品の原料大豆粒6検体について、安全性審査済組換えRRS遺伝子の定量試験を行った。検査の結果、RRS遺伝子は不検出であった。

エ アレルギー物質検査

「そば」混入の可能性がある県内で製造された小麦粉食品（中華めん、うどん、冷めん等）6検体及び「小麦」混入の可能性がある県内で製造された米粉食品等4検体について、検査を行った。検査の結果、そばは全て陰性であり、小麦は1検体が陽性であった。

オ 残留動物用医薬品検査

県内産鶏卵9検体、県内産魚介類2検体、輸入豚肉6検体及び輸入魚介類4検体の合計21検体について、合成抗菌剤及び抗生物質延べ924項目の検査を行った。検査の結果、基準を超過したものはなかった。

カ 放射性物質検査

県内に流通する一般食品180検体、飲料水11検体、乳児用食品及び牛乳9検体の合計200検体について、放射性物質（セシウム）検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を3検体から検出したが、基準を超過した検体はなかった。

キ 麻痺性貝毒

県内に流通するホタテ貝10検体について、麻痺性貝毒検査を実施した。検査の結果、基準を超過した検体はなかった。

(2) 野生山菜・きのこの放射性物質検査

食の安全安心の確保を目的として県と市町村が連携して実施した調査において、野生山菜56検体、野生きのこ16検体の計72検体について、検査を実施した。検査の結果、放射性物質（セシウム）を14検体から検出し、そのうち1検体が基準を超過した。

(3) 医薬品検査

「医薬品等一斉監視指導実施要領」に基づき、県が県内の医薬品製造業者より収去した医薬品2検体および県内の医薬品販売業者から提供された後発医薬品8検体の合計10検体について溶出試験を行った。検査の結果、全ての検体が医薬品製造承認で定める基準に適合した。

(4) 無承認無許可医薬品買上調査

県が県内の店舗から買い上げた健康食品等2製品について、強壮成分、瘦身成分及び指定薬物成分延べ1,722項目の検査を行った。検査の結果、医薬品や指定薬物等に該当する成分を検出した検体はなかった。

(5) 水道水の放射性物質検査

県がモニタリングのために選定した県内4か所の上水道について、年4回16検体の放射性物質検査を行った。検査の結果、放射性物質（セシウム）は検出されなかった。

3 受託検査

盛岡市との契約に基づき、食品添加物12検体42項目、アレルギー物質2検体2項目、残留動物用医薬品7検体306項目の食品合計21検体について、延べ350項目の検査を行い、市に結果を通知した。

4 事件事故等関連分析

令和3年度は、食品、医薬品等に起因する事件事故等の発生はなかった。

5 調査研究

令和3年度は次の研究課題を実施し、成果は学会や報告会等で口頭等により発表した。

- (1) 食中毒原因となる自然毒の特定方法等に関する研究
- (2) 安全性審査済み遺伝子組換え大豆遺伝子定量分析法の確立
- (3) 食品添加物の試験法に関する研究
- (4) 残留農薬検査に係る前処理方法の検討
- (5) 残留農薬分析法検討事業（厚生労働省委託事業）

環境科学部

1 令和3年度の動向

環境科学部では、環境行政に対応した検査（水質汚濁防止法に基づく常時監視、環境事故調査における検査等）及び環境調査、水環境の保全に係る研究並びに環境省からの委託事業等を実施した。

2 行政検査

(1) 公共用水域の常時監視

「令和3年度岩手県公共用水域水質測定計画」に基づき、河川水及び河川底質の検査を実施（25検体110項目）するとともに、県、盛岡市及び国土交通省の機関（岩手河川国道事務所、北上川ダム統合管理事務所）が分析した県内公共用水域の水質及び底質の測定結果についてデータベースを作成した。

(2) 地下水質の常時監視

「令和3年度岩手県地下水質測定計画」に基づき、県内各市町村（盛岡市を除く）における概況調査、概況調査で新たに汚染が確認された場合の汚染井戸周辺地区調査及び従来から汚染が確認されている井戸の経年水質変化監視のための継続監視調査を実施（111検体807項目）するとともに、盛岡市を含む各分析機関からの測定結果についてデータベースを作成した。

(3) ダイオキシン類（大気）の常時監視

ダイオキシン類対策特別措置法の規定に基づき、一般環境4地点（二戸市、北上市、宮古市、大船渡市）及び沿道1地点（一関市）並びに発生源周辺3地点（北上市、二戸市、葛巻町）計8地点の大気について、ダイオキシン類の分析を年4回実施した。

(4) 特定事業場等の立入に係る水質検査

振興局が水質汚濁防止法に基づく事業場の立入検査で採取した排水について、重金属、ポリ塩化ビフェニル、シアン化合物、フェノール類、ふっ素、ほう素、窒素、磷及び農薬等を分析した（207検体532項目）。

(5) 環境事件事故に関連した検査

土壌汚染周辺調査に係る河川水中の重金属類、有害物質漏洩に係る土壌ガス、鳥インフルエンザ等家畜感染症発生時の防疫に伴う環境調査において環境水中の陽イオン界面活性剤を分析した（34検体34項目）。

3 環境調査

(1) 海洋プラスチックごみ実態調査

県海岸漂着物対策推進地域計画に基づき、県内海域におけるプラスチックごみの分布状況を把握するため、三陸沖4地点で漂流プラスチックごみ（マイクロプラスチック）の数量、材質、形状等を調査した。

(2) 水生生物調査

水生生物を指標とした県内河川水の水質調査に関し、調査の補助及び調査結果の集計（水質マップ作成）を行った。

4 研究

(1) 医薬品・生活関連物質等の環境実態及び環境リスク解明に関する研究（重点研究）

新たな環境汚染物質として注目されている医薬品・生活関連物質（PPCPs）について、液体クロマトグラフ飛行時間型質量分析装置（LC-QTOFMS）及び内蔵の化学物質データベース「AIQS-LC」を活用して環境水中の残留実態

を明らかにするとともに、ヒト及び動物用医薬品等による環境リスクの低減に向け、岩手大学と共同で、抗菌剤の分解技術の検討、評価を行った。また、本研究成果については、関連の学会等で発表した。

(2) 海洋プラスチックごみの調査法に係る基礎検討（基礎研究）

海洋プラスチックごみ実態調査の実施にあわせ、環境省が示すガイドライン等を参考にマイクロプラスチックの前処理条件を検討した。

(3) 国環研Ⅱ型共同研究

国立研究開発法人国立環境研究所及び地方環境研究所と共同で、環境問題に関する下記課題に取り組んだ。

- ・ 災害時等の緊急調査を想定したGC/MSによる化学物質の網羅的簡易迅速測定法の開発
- ・ LC-MS/MSによる分析を通じた生活由来物質のリスク解明に関する研究
- ・ 河川プラスチックごみの排出実態把握と排出抑制対策に資する研究

5 受託事業

(1) 化学物質環境実態調査

環境省からの委託を受けて、初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査並びに分析法開発を行った。

ア 初期環境調査、詳細環境調査、モニタリング調査

初期環境調査において河川水中のアミオダロン（不整脈治療剤）の測定を行うとともに、環境リスクが懸念される化学物質及び「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」で指定された化学物質の一般環境中における残留状況等を把握するため、次の試料についてサンプリング、概要調査等を実施した。

- ・ 花巻市内の河川（豊沢川）の河川水及び底質
- ・ 山田湾のムラサキイガイ及びアイナメ
- ・ 滝沢市菓子の大気（地球科学部担当）

イ 分析法開発

環境調査の対象物質とされているアトルバスタチン（高脂血症用剤）及び1，2-ビス（2-クロロフェニル）ヒドラジン（染色原料・医薬品原料）について、河川や海域中における濃度レベルを測定するための分析法を開発した。

地球科学部

1 令和3年度の動向

地球科学部は、大気常時監視、新幹線鉄道等の騒音・振動調査、酸性雨調査及び環境放射能水準調査等の大気環境の調査等及びイヌワシなど鳥類の保護、クマ・シカなど大型哺乳動物の保護管理、希少植物の保全等の自然環境調査等に加えて地球温暖化防止に関する調査を行うとともに、それらに関連した研究を行った。

2 取扱件数

令和3年度における取扱件数は、行政検査26,833件であった。

3 行政検査

(1) 大気の時常監視

ア 一般環境大気測定局

一般大気環境中の二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質、光化学オキシダント、非メタン炭化水素、微小粒子状物質(PM_{2.5})等に係る環境基準等の達成状況を把握するため、県内12測定局において自動測定機による常時監視を実施した。環境基準の達成状況は、全測定局で二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質は環境基準を達成したが、光化学オキシダントは4測定局全てが環境基準を超過した。

イ 自動車排出ガス測定局

自動車の走行による大気汚染の監視・測定のため、都市部の幹線道路沿い1測定局において、自動測定機により二酸化窒素、浮遊粒子状物質及び微小粒子状物質(PM_{2.5})の時常監視を実施した。環境基準の達成状況は、全項目で環境基準を達成した。

ウ 微小粒子状物質の成分分析

平成25年度から微小粒子状物質の成分分析を開始し、県内2地点で年4回(1日毎2週連続採取)検体を採取し、炭素成分、各種イオン及び無機元素成分を測定した。構成成分比から、季節変動や広域汚染などの影響が認められた。

エ 有害大気汚染物質のモニタリング

有害大気汚染物質のモニタリングのため、県内7地点において、毎月ベンゼン等21物質(ただし、1地点については14物質、2地点については11物質、1地点については5物質)の測定を行った。

調査結果は、環境基準が定められている物質については、全地点で基準以下であった。

(2) 酸性雨実態調査

酸性雨の降水成分の実態を把握するため、県内1地点において、pHや各種イオンを測定した。

pH測定結果は降水量加重平均で5.38であり、過去10年間の変動の範囲内であった。

(3) 新幹線鉄道騒音・振動調査

新幹線鉄道騒音環境基準及び新幹線鉄道振動対策の状況を把握するため、7地点において調査を行った。

調査の結果、3か所(25m地点)において騒音環境基準を超過しており、関係機関に対応を求めた。

(4) 航空機騒音調査

花巻空港の環境基準達成状況を把握するとともに、航空機騒音調査の地域指定の見直しの基礎資料を得るため、6地点の調査を行った。

測定は県南広域振興局花巻保健福祉環境センターで行い、当センターはデータのとりまとめ及び解析を担

当した。

調査結果は、環境基準が設定されている全地点で基準以下であった。

(5) 特定粉じん調査

従来から建築物のアスベスト除去作業等における周辺環境調査に加え、被災地におけるがれき撤去・処理等の作業に伴う周辺環境の調査を実施してきた。令和3年度に実績はなかった。

(6) 放射能関係測定検査

福島第一原子力発電所の事故による影響に関して、環境試料や食品などの検査を行った。

4 自然環境保全調査等

(1) 指定希少野生動植物調査

希少野生動植物保護条例に規定する指定種について生育・生息状況を調査した。

また、いわてレッドデータブックに掲載された希少野生動植物についても、その分布や生育・生息状況を調査した。

さらに、津波等による被災沿岸地域の希少野生植物に係る影響調査を実施した。

(2) イヌワシ生息状況調査

イヌワシの適切な保護対策を実施するため、繁殖状況、行動圏、移動分散、営巣場所整備の効果、遺伝的特性等について調査した。

(3) ガンカモ類生息調査

県内の鳥獣保護員等の協力を得て、わが国におけるガン・カモ・ハクチョウ類の冬期生息状況を把握し、野生生物保護行政の基礎資料を得るための全国一斉調査に参加、とりまとめを行った。

(4) ツキノワグマのヘア・トラップ調査

「ツキノワグマ管理計画」に基づき、モデル地域に定められた花巻市豊沢湖周辺において25基のトラップを設置し、ヘア・トラップ法による生息状況調査を行った。

(5) ニホンジカ植生（ササ）調査

「シカ管理計画」に基づき、ササの被食状況を調査した。

(6) ニホンジカ糞塊密度調査

「シカ管理計画」に基づき、広範囲の山林を踏査してシカの糞塊数をカウントする糞塊法による生息状況調査を県内45カ所で実施した。

5 温室効果ガス排出量推計

地球温暖化対策を推進するための基礎資料として、各種エネルギー統計資料等を用いて、県内の温室効果ガス排出量の推計を行った。

6 受託調査

(1) 環境放射能水準調査

原子力規制委員会からの委託を受け、定時降水の全β線の測定を実施しているほか、降下物、上水、牛乳、野菜、精米、土壌、海水、海産物、海底土、大気浮遊塵についてγ線核種分析を行った。また、モニタリングポストによる空間線量率の連続測定(自動記録、24時間連続毎日)を行った。

福島第一原子力発電所の事故直後には、γ線核種分析において事故前に検出されていなかった新たな核種が検出され、空間線量率も上昇した。令和3年度には新たな核種は検出されず、空間線量率も事故以前

並のレベルで推移していた。

7 研究課題

次の課題を研究し、成果を学会等において口頭及び報文にて発表した。

- (1) 重要な絶滅危惧植物を存続させるための技術開発に関する研究
- (2) 個体特性および個体群構造に基づいたイヌワシの保全に関する研究
- (3) ツキノワグマの個体群動態と将来予測手法の開発ならびに人里への出没メカニズムの解明
- (4) 微小粒子状物質 (PM_{2.5}) の発生源解明に関する研究
- (5) 酸性雨による環境影響の総合評価
- (6) 岩手県におけるニホンジカの個体数推定に関する研究

検 査 部

1 令和3年度の動向

検査部では、振興局・保健所から依頼される行政検査及び県民からの依頼による井戸水等の水質検査を行い、総計で5,553検体、22,888項目の試験検査を実施した。

また、検査方法に関する調査研究や、振興局・保健所に対する業務支援を併せて実施している。

2 行政検査

(1) 振興局(保健所)の健康危機管理に係る試験検査

ア 水質事故調査

公共用水域への影響の有無や安全確認のため、6件の事案について生活環境項目等の検査を105検体行った。

イ 食中毒及び不良食品に係る検査

食中毒が疑われた6件の事案に係る検便、食品、施設の拭き取り等の細菌検査を46検体行った。

ウ 細菌性感染症に係る検査

医師から届出のあった感染症患者及び家族等接触者の糞便及び利用井戸水等の検査を519検体行った。

(2) 振興局(保健所)の監視指導に係る試験検査

ア 公共用水域に係る検査

岩手県公共用水域水質測定計画に基づき、県内の河川、海域、湖沼の2,327検体について、水質測定を実施した。

イ 地下水に係る検査

岩手県地下水質測定計画に基づく概況調査、汚染井戸周辺地区調査等の68検体について、水質測定を実施した。

ウ 工場・事業場排水に係る検査

振興局が実施する立入検査に伴い採水した617検体の排水について、汚染状態測定を実施した。

エ 海水浴場調査

令和3年度に開設を予定した県内7水浴場8地点の海水浴場について水質調査を行い、遊泳に適した水質であることを確認した。

オ 食品の規格基準等検査

岩手県食品衛生監視指導計画に基づく食品収去検査について、化学検査を36検体、細菌検査を289検体実施した。

3 県民からの依頼による飲用水検査

保健所で受け付けした井戸水等について、水道法の基準に照らして試験する検査を実施した。

簡易検査においては飲用水水質の基本となる14項目を検査し、一般検査においてはこの基本となる項目に消毒副生成物の項目を加えた26項目を検査した。

令和3年度には、細菌検査665検体及び化学検査656検体（一般検査の内数：細菌検査14、化学検査21）の検査依頼があった。

4 調査研究

令和3年度は、次の研究課題に係る調査研究を行った。

(1) 腸管出血性大腸菌の分離に用いる選択分離培地の検討

(2) 食中毒原因細菌の検査法の整備のための研究 (国立医薬品食品衛生研究所との共同研究)

健康情報調査監

1 令和3年度の動向

当組織は、保健医療データの集計・分析機能の充実を図る目的で平成30年度に設置された組織で、職員体制は正職員1人と非常勤職員1人（いずれも健康国保課定数）である。

令和元年度からスタートした新しい県民計画において保健福祉部では「健幸プロジェクト」を推進することとなり、健康国保課がこのプロジェクトの中心的事業である医療等ビッグデータ利活用推進事業に取り組むこととなった。令和2年度に所管が一度医療政策室医療情報担当に移ったが、令和3年度において同事業の推進体制が強化されるとともに、所管が再び健康国保課医療情報担当に移動した。

当センターは当初の構想において分析拠点に位置付けられていたことから、同事業開始以来、保健福祉部の事業所管課を支援するかたちでこの事業の推進に関わってきたものである。

健康情報調査監設置4年目の令和3年度は、健康国保課を支援するかたちで医療等ビッグデータシステムの構築支援に係る業務を保健科学部地域保健グループと連携して行った。このほか、国保データベース（KDB）を活用し、保健所等に対し保健・医療・介護に係る分析資料の提供を行った。

2 医療等ビッグデータシステム構築支援

令和元年度末に納品された同システムについて、分析ツールの画面修正、実データを取り込んだの稼働点検、分析ツールの設計資料の調整等を行った。分析ツール1～9のうち当該年度に点検まで終了したのは分析1（疾病状況と受療行動分析）と分析6（後期高齢者健診分析）の2テーマにとどまった（累計では3テーマ点検終了）。

3 データの分析と情報発信

KDBシステムを活用し、二次医療圏における健診、医療、介護の状況をデータとグラフで見やすく編集し、「KDB健康スコアリングで見る健診・医療・介護の状況（令和1年度）」及び「KDBデータでみる介護と医療の状況（令和1年度）」と題して保健所へ資料提供を行った。